

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
(環境省)						
公害防止等試験研究費	932の内数	742の内数		関係府省の試験研究機関等が中長期的かつ計画的に実施する環境保全に係る試験研究（地球環境保全に係るものを除く）のための経費であり、その総合調整を図るため、環境省に一括計上して配分を行う。	水産庁、海上保安庁海洋情報部、（独）交通安全研究所など	
環境技術開発等推進費	881の内数	836の内数		広く産学官などの英知を活用した研究開発の提案を募り、優秀な提案に対して研究開発を支援することにより、環境研究・技術開発の推進を図る。	酪農学園大学、（独）国立環境研究所 など	
地球環境研究総合推進費	2,960の内数	3,197の内数		地球温暖化や生物多様性の減少等の地球環境問題の解決を科学的知見の集積を通じ支援するため、公募と評価を行うこの競争的資金により、効率的かつ効果的に地球環境研究を推進する。	未定	
地球環境保全試験研究費	310の内数	301の内数		地球環境保全のうち、各府省が中長期的視点から計画的かつ着実に、関係研究機関において実施すべき研究（中長期的な観測研究など）を実施するための経費であり、その総合調整を図るため、環境省に一括計上して配分を行う。	関係行政機関	
PICES年次会議開催等経費	3	3	0	「北太平洋の海洋科学に関する機関（PICES）」の海洋環境の質委員会（MEQ）へ出席し、情報交換等を行う。	民間	
油汚染対策推進費	2	5	3	OPRC条約に的確に対応するための脆弱沿岸海域図の作成、油流出事故時に環境保全上必要な情報の収集・提供体制の整備を行う。	民間	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
海洋環境モニタリング推進調査費	70	65	△ 5	陸上・海上起因の汚染物質の影響、海洋汚染の状況等を確認するため、総合的かつ系統的なモニタリングを実施し、地球規模の環境問題による海洋環境への影響を把握する。また、衛星画像の活用可能性の検討等により、海洋環境モニタリングの多様化を検討する。	民間	
北西太平洋地域海行動計画活動推進費	32	32	0	北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）を推進するため、衛星データの受信・解析システムの整備、河川等からの日本海への汚染負荷を把握するためのモニタリング手法の確立、海洋ゴミ活動への対応を検討する。	公益法人、民間	
海洋汚染対策規制基準設定等調査費	9	9	0	マルポール73/78条約に基づく有害液体物質の排出規制を円滑に実施するため、船舶輸送に係る未査定液体物質の審査を行う。	民間	
ロンドン条約96年議定書国内対応事業費	29	26	△ 3	ロンドン条約議定書に対応するため、海洋汚染防止法の規定に基づき、陸上で発生する廃棄物等の海洋投入処分について許可制度及び運用を実施する。	民間	
パラスト水条約対応基礎調査費	10	10	0	パラスト水条約対応準備のため、ガイドラインの整備・検討を行う	民間	
漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費	367	360	△ 7	漂流・漂着ゴミの削減に向けた国際的な協力関係を構築するため、漂流予測手法の検討等を行う。また、より効果的な発生源対策や清掃運搬処理を進めることを目的として一定範囲の海岸地域をモデル地域に選定し、漂着ゴミの状況把握、発生源対策、効率的・効果的な処理・清掃方法の検討等を行う。	民間	「漂流・漂着ゴミ及び流木の処理に対する支援及び効率的な処理方法の調査」
OPRC条約HNS議定書国内対応事業費	9	9	0	海洋における大規模な有害物質流出事故による環境への影響を迅速に把握・評価する体制を整備する。	民間	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業費	新規	200	200	二酸化炭素海底下地層貯留に係る海洋環境保全上適正な環境管理手法（環境影響評価及びモニタリング）の開発を行う。	民間	
水質環境総合管理情報システム運営費	15	10	△ 5	水環境情報に関する総合的な情報サイトの運営。公共用水域水質データ等の更新及び水環境に係る各種データの追加・拡充を行う。	未定	
水質汚濁物質排出量等総合調査	53	49	△ 4	事業場の排出実態等の統計調査の実施、水質汚濁防止法施行状況調査を実施	未定	
水質環境基準検討調査費	140	130	△ 10	水質汚濁に係る環境基準の既設定項目等に関し、必要な調査検討を行う。	未定	
水環境保全施策枠組み再構築事業	146	125	△ 21	水質環境基準は設定から30年以上が経過し、国民が実感しにくい、国際的な整合性がないなどの課題が生じている。これらの諸課題に対応するため、水環境の目標設定や監視手法等について検討を行い、水環境保全施策の枠組みの再構築を図るもの。	未定	
有明海・八代海水環境調査	50	0	△ 50	有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律が公布・施行されたことを踏まえ、従来からの水質等のモニタリングを充実するとともに、底質や底生生物を含むより詳細なモニタリング等必要な調査等を有明海及び八代海にて実施する。	地方公共団体、民間団体	
有明海・八代海再生フォローアップ調査	新規	50	50	有明海・八代海総合調査評価委員会において取りまとめられた有明海・八代海の再生にかかる委員会報告を踏まえた定期調査の継続により、底質の環境及び環境悪化地域の状況について整理を行い、有明海・八代海の再生にかかる検討を行う。	民間団体	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
広域総合水質調査	41	40	△ 1	水質総量規制の効果を検証するために、水質総量規制における指定水域の水質を調査する。また底質及び底生生物の調査も随時実施する。	地方公共団体	
発生負荷量等算定調査	36	29	△ 7	水質総量規制の効果の検証等に用いるため、水質総量規制における指定地域から発生している汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量を算定する。	民間団体	
瀬戸内海における新たな環境保全・再生の在り方に関する調査	14	14	0	瀬戸内海の底質の変遷を分析により、瀬戸内海の過去の水質の汚染状況の変遷を把握するための評価方法を検討する。	民間団体	
豊かな沿岸環境回復のための閉鎖性海域水環境保全中長期ビジョンの策定調査	68	63	△ 5	閉鎖性海域の水環境を改善し、沿岸環境の回復を図るため、閉鎖性海域毎の利用目的に応じた水質等の目標とその達成に至るまでの工場・事業場排水に対する総量規制、面源対策、浅海域や底質等の環境改善対策等による道筋を明らかとする中長期ビジョンを策定する。	民間団体	
有明海・八代海再生重点課題対策調査	67	67	0	有明海・八代海総合調査評価委員会を設置して、国・県・大学等による調査等の報告、関係者からのヒアリング、水産資源の減少や海域環境の悪化といった問題点等の原因・要因のうち、魚類の卵及び二枚貝の成育環境、貧酸素水塊の発生について整理を行い、有明海・八代海の再生にかかる検討を行う。	民間団体	
里海創生支援事業	新規	25	25	多様な水産資源を含む生態系の保全・再生・創出について先進的な取り組みを実施している海域を「里海」モデル海域として選定し、モニタリング調査や地域での取り組みの支援及び評価を行う。	地方公共団体、民間団体	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
水質汚濁メカニズム 検討調査	19	18	△ 1	水質総量規制における指定水域においてより効果的な汚濁負荷の削減を実施するため、汚濁負荷の実態を把握し、総合的な水質汚濁メカニズムの解明に資する基礎資料を得る調査を行う。	民間団体	
サンゴ礁保全行動計 画策定事業費	20	19	△ 1	我が国の重要サンゴ礁地域の詳細分布図を作成するとともに、サンゴ礁保全行動計画及び重要サンゴ礁ごとのサンゴ礁保全管理計画を策定する。	環境省	
アジア太平洋地域生 物多様性保全推進費 ①アジア・オセアニア 重要サンゴ礁ネッ トワーク構築事業	49	60	11	国際サンゴ礁保護区ネットワーク会議を開催することにより、サンゴ礁保護区のネットワーク化に向けた国際的な基本方針を打ち出す。また、アジア・オセアニア地域のサンゴ礁保護区のデータベースを構築する。	環境省	「アジア太平洋地域の 生物多様性保全のため の協力」
海洋生物多様性情報 整備及び保全戦略策 定事業費	新規	20	20	わが国の海洋生物多様性の保全を推進するため、海洋生物・生態系等に関する各種情報を収集整備し、海洋自然環境情報図として取りまとめるとともに、過去の施策評価、海域生態系再生技術の事例収集及び重要海域の抽出を行い、海洋生物多様性保全戦略を策定する。	環境省	
浅海域生態系調査	48	22	△ 26	海域を含むわが国の自然環境の現状や改変状況について、概ね5年を一区切りとして自然環境保全基礎調査を行っており、その一環として、特に情報の蓄積が少ない浅海域生態系の生物相を把握するため、全国の代表的な藻場・干潟の現況に関する調査を実施。	環境省	
重要生態系監視地域モ ニタリング推進事業	270の内数	280の内数		温暖化の影響を含む生態系総合監視システムの構築を進めるため、全国の森林、里地、干潟、藻場、サンゴ礁、湖沼、河川など、陸域及び海域を含む代表的生態系に調査サイトを配置し、総合的かつ継続的な生態系モニタリングを実施。	環境省	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
海域国立公園保全強化方策検討事業費	15	0	△ 15	国立公園内の海域の改変状況、沿岸部陸域の土地利用状況の概況等から海域保護の課題を抽出・整理し、今後の保護政策のあり方について検討を行う。	環境省	
海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	新規	10	10	自然公園制度を活用し、浅海域の適正な保全と利用の推進を図るための事業を実施する。具体的には、海中公園地区で保全すべき動植物種についての整理、海域の国立・国定公園における生物多様性保全も踏まえた管理対策・利用調整のあり方の検討等の事業を実施する。	環境省	
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ②アジア地域における生物多様性保全推進費	47	45	△ 2	モニタリング等により国内のラムサール条約湿地の保全を推進するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進やアジア地域における湿地管理の促進等を通じて、アジア地域全体の湿地及び渡り鳥の保全の多国間協力の強化に貢献する。	環境省	「アジア太平洋地域の生物多様性保全のための協力」
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ③アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費	20	20	0	二国間渡り鳥保護条約等に基づく定期会合の開催及び共同調査の実施により、渡り鳥及びその生息環境の保護の推進を図る。	環境省	「アジア太平洋地域の生物多様性保全のための協力」
エコツーリズム総合推進事業費	129	134	5	エコツーリズム推進法の成立を踏まえ、地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムのより一層の普及・定着を図るため、普及啓発、法に基づき取り組む地域への支援、ノウハウ確立、人材育成等を総合的に実施。	関係行政機関、地方公共団体	
災害等廃棄物処理事業費補助金	100	100	0	大量に漂着したごみの処理を市町村等が行う場合、当該処理事業を補助対象とする（海岸保全区域外を対象）。	地方公共団体	「漂流・漂着ゴミ及び流木の処理に対する支援及び効率的な処理方法の調査」

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
循環型社会形成推進 交付金	84,261の内数	79,649の内数		市町村が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設を整備する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。 市町村が生活環境の保全及び公衆衛生の向上のために浄化槽の整備に係る事業を実施する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。	地方公共団体	
廃棄物処理等科学研究費補助金（競争的資金）	1,261の内数	1,135の内数		本競争的資金を活用し、重点枠として漂着ごみの処理に係る技術を公募し、塩分を含む漂着ごみの焼却技術の開発等を行う。	研究者、民間団体	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
(防衛省)						
周辺海域における潜水艦及び武装工作船への対応	30,219	105,715	75,496	<p>周辺海域における我が国の主権、主権的権利等を保護するため、以下の事業を推進する。</p> <p>1 周辺海域の警戒監視能力の向上を図るため、現有の固定翼哨戒機（P-3C）に比べ、飛行性能、探知性能などが向上した次期固定翼哨戒機（P-X）の取得等を実施</p> <p>2 潜水艦への対応のため、探知・識別・追尾に係る能力強化（新対潜用短魚雷の性能確認試験、回転翼哨戒機対潜能力向上の研究等）、浅海域における潜水艦対処能力の維持・向上（水上艦えい航式ソーナー（TASS）用中性浮力ケーブルの整備、P-3C用アクティブソノブイの整備等）</p> <p>3 武装工作船等への対応のため、掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）や特別機動船（SB）の取得などにより特別警備隊等の即応態勢を維持・強化するとともに、小型水上船舶に対する監視機能の強化、射撃能力の向上（高性能20mm機関砲（CIWS）に対する水上射撃能力の付加、船舶自動識別装置（AIS）の整備等）を図る。</p>	海上自衛隊	「我が国周辺海域における武装工作船等への対応強化」
海洋の安全確保及び海洋調査等に資する装備品等の研究の推進（法第22条及び23条関連）	156,300の内数 (技術研究本部予算)	0		海洋における警戒・監視及び環境調査等の効率的・効果的な実施を可能とする無人水中航走体(UUV)及び無人水上航走体(USV)等の研究を推進する。	技術研究本部	
その他物件費	709,681	560,885	△ 148,796	海上自衛隊の物件費（歳出化経費を含む）	海上自衛隊	
<p>※「平成20年度海洋関連施策の概要」（以下『概要』と呼ぶ）に掲載している施策については、備考欄に、概要での施策名を記述しています。</p> <p>※予算は各年度の当初額です。</p>						